

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	旭松食品株式会社					
代表者名	氏名	木下 博隆	役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市駄科1008番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	凍豆腐製造・即席みそ汁製造・その他大豆加工食品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	6,063	5,881	5,927	5,485	5,295
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	12,241	11,873	11,928	11,017	10,641
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	56		54	54	54
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	941				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020 年度～	2022 年度	
報告対象年度	2022	年度				

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社本店において、事前に閲覧申し込みをいただき、閲覧可能と判断した方に対し、弊社の指定した日時にて対応。 問い合わせ先 弊社本店内技術開発部（エネルギー管理推進責任者）電話番号 0265-26-6494
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

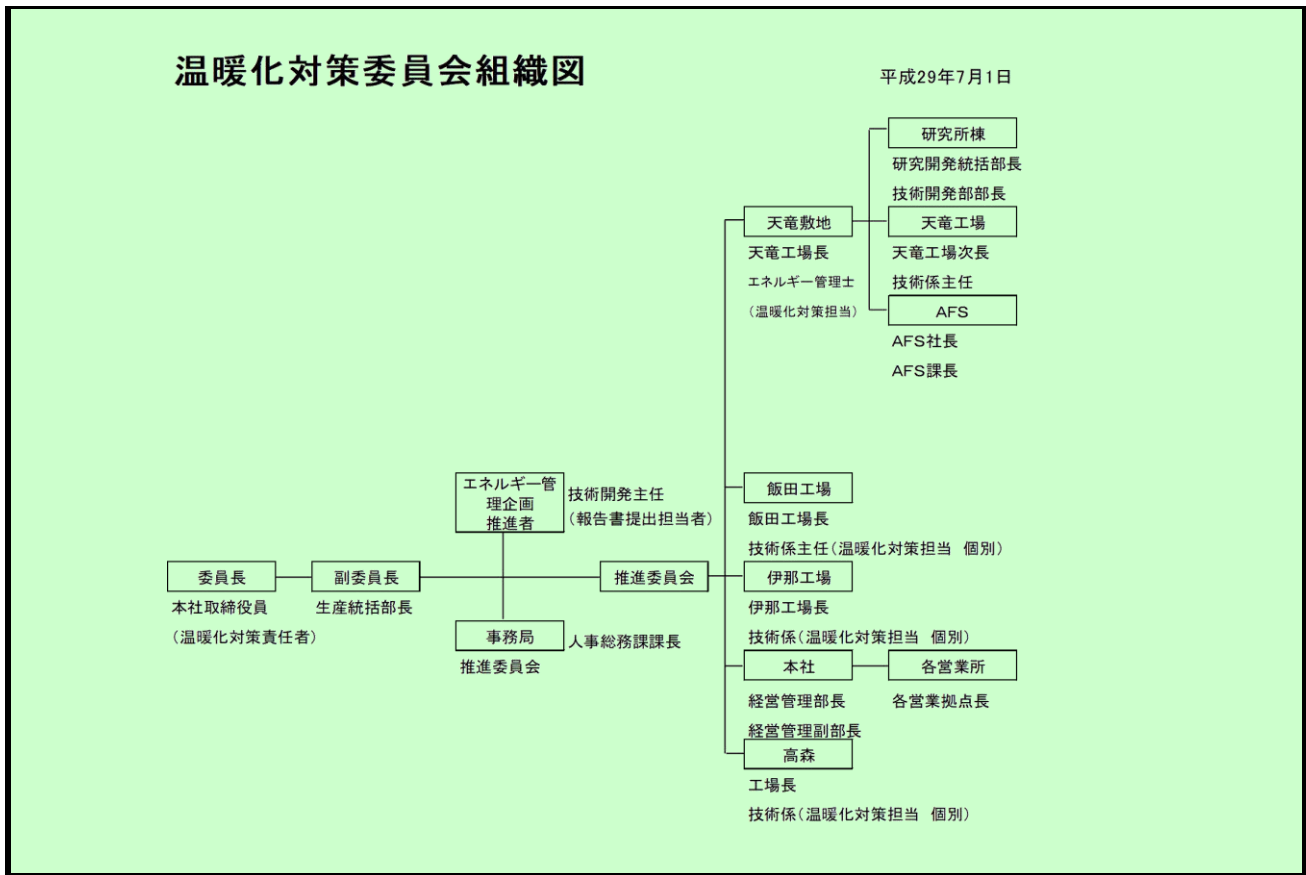
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 無駄を排除し、無理なく長続きできる省エネ対策を推進する。
2. ピークを見定め、必要な時にしっかり節電（ピークカット）推進する。
3. 目標＝年1%の原単位エネルギー使用率の改善

ムダの排除を徹底するとともに、経済的にもメリットのある省エネ対策をCO2削減の視点も踏まえ、徹底し定着させていく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

全社省エネ、温暖化会議（年4回開催）

担当者会議（毎月）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12,241	t-CO ₂	生産量	8,363.00	単位	t
2019年度	調整後排出量	12,241	t-CO ₂	基準原単位	1.46	t-CO ₂ /	t
目標年度	目標排出量	11,873	t-CO ₂	目標原単位	1.42	t-CO ₂ /	t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	年平均1%削減の会社目標を採用した。						
第一年度	排出量	11,928	t-CO ₂	生産量	7,894.00	単位	t
	削減率	2.55	%	原単位	1.51	t-CO ₂ /	t
2020年度	調整後排出量	11,928	t-CO ₂	原単位削減率	-3.43	%	
	削減率	2.55	%				
排出量等の増減理由	エネルギー使用実態の把握を進め、設備の最適管理を迫及する活動を行う事はできたが、一部工場で既存事業の付加価値向上の取組みにより増エネ(約80t-CO2)と基準年に比較し生産量が減少し固定電力の比率が増加して生産性が悪化してしまい原単位では目標達成には至らなかった。						
第二年度	排出量	11,017	t-CO ₂	生産量	6,883.00	単位	t
	削減率	9.99	%	原単位	1.60	t-CO ₂ /	t
2021年度	調整後排出量	11,017	t-CO ₂	原単位削減率	-9.59	%	
	削減率	9.99	%				
排出量等の増減理由	・生産量が減っており、生産に必要な電気・LPGの使用が少なく排出量は削減となったが原単位でみると生産量に影響を受けない固定エネルギー（主に冷凍庫、排水処理）により生産原単位が悪くなり、変動エネルギーは生産に追従するも非効率運転状態となってしまった。製品の殺菌に伴う要求もこれまでにないエネルギーを利用し原単位悪化の要因となった。						
第三年度	排出量	10,641	t-CO ₂	生産量	6,553.00	単位	t
	削減率	13.07	t-CO ₂	原単位	1.62	t-CO ₂ /	t
2022年度	調整後排出量	10,641	t-CO ₂	原単位削減率	-10.96	%	
	削減率	13.07	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・主力製品の生産量が減っており、生産に必要な電気・LPGの使用が少なく排出量は削減となったが原単位でみると生産量に影響を受けない固定エネルギー（主に冷凍庫、排水処理）により生産原単位が悪くなり、変動エネルギーは生産に追従するも非効率運転状態となってしまった。製品の殺菌に伴う要求もとどまる事なくこれまでにないエネルギーを利用し原単位悪化の要因となった。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	941	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200	主要設備等の保全管理	2020～ 2022	100	2020～ 2022	75
2	エネ起	310300	計測及び記録の管理	2020～ 2021	100	2020～ 2022	70
3	エネ起	310400	エネルギー-使用量の管理	2020～ 2022	100	2020～ 2022	60
4	エネ起	310500	生産工程のエネルギー-管理	2020～ 2022	100	2020～ 2022	100
5	エネ起	330204	冷凍機の効率管理	2020～ 2022	100	2020～ 2022	35
6	エネ起	330299	空気調和設備、換気設備に関わ るその他の削減対策			2020	20
7	エネ起	370701	電動力応用設備の無負荷管理			2020	5
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	2	10,413	2	10,181	2	9,333	2	9,027
1,500k1未満	2	1,828	2	1,747	2	1,684	2	1,614
合計	4	12,241	4	11,928	4	11,017	4	10,641

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	8	8	8	8
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	5	5	5	5
合計	13	13	13	13
自動車総数	56	54	54	54
次世代車導入割合	23.2	24.1	24.1	24.1

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・通勤に公共交通機関を使用している従業員にはその費用を100%会社が負担。
自転車の利用促進	・地域ぐるみISO研究会の環境一斉行動でノーマイカー運動に参加
来客者の交通対策	・来客される方へ公共交通機関を紹介している。 ・駐車場でのアイドリングストップの依頼。
物流の合理化	・弊社物流子会社が共同輸送を実施。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細			実施年度
	実施内容			
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している			2020
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している			
	名称			
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している			
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している			
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している			
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている			
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている		
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	旭松バイオセンター自社汚泥肥料化、農業利用で資源循環。			2017

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の細分別。 ・家庭における省エネ取り組みの啓蒙。 ・旭松バイオセンターにて自社汚泥の肥料化、農業利用の資源循環を行っている。 ・オンライン会議、セミナー受講の推進。 ・グリーン購入の推進。一部導入。 ・エアコン導入時にフロン (R32) の選定。 ・スープ商品のプラスチック蓋使用廃止。 ・環境一斉行動の具体的取組み内容の展開。 ・クールビズ、ウォームビズ。 ・外部企業環境監査。 ・省エネ基準確認した設備の導入。 ・漏気定期調査、照明手元スイッチ化、不要機器の電源OFF、インバーター制御の推進。 ・県主催の環境セミナー等への参加。 ・仕掛品、材料に対する廃棄物排出の削減。 ・リサイクル研究会、地域ぐるみ環境ISO研究会等への参画。 ・社内報での省エネ温暖化記事定期掲載。 ・FSC認証カートン利用製品の展開。 ・創エネ計画の策定と実施。 ・熱源の高効率化。 ・デマンドレスポンスの実施。
